

12月定例会の概要

会期 12月3日から19日までの17日間

一般質問議員 15人

12月10日(月)	12月11日(火)	12月12日(水)	12月13日(木)
濱口 太史 中 拓哉 片桐 章浩 新島 雄	中西 峰雄 多田 純一 尾崎 太郎	長坂 隆司 岩田 弘彦 菅原 博之 花田 健吉	堀 龍雄 中村 裕一 奥村 規子 井出 益弘

会期中の主な動き

■人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 ……12月13日

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件 (知事提出)	3件	平成30年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件 (//)	11件	知事及び副知事の給与その他の給付条例の一部を改正する条例 等	可決
決算案件 (//)	2件	平成29年度和歌山県歳入歳出決算の認定について	不認定
		平成29年度和歌山県公営企業決算の認定について	認定
その他案件 (//)	26件	平成30年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
専決処分報告 (//)	1件	請求異議の訴えの提起について	承認
諮問 (//)	1件	退職手当の支給制限処分に対する異議申立てに関する諮問について	知事の決定書(案)は適当と認める
意見書	7件	医療的ケア児及びその保護者を支援する取組の充実を求める意見書	可決
		憲法審査会における実質論議の推進を求める意見書	
		企業主導型保育事業の充実と改善を求める意見書	
		Society5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書	
		商業捕鯨再開を求める意見書	
		認知症施策の推進を求める意見書	
義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書			

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は次のとおりです。(要約)

平成31年度新政策

問 知事4期目のスタートである平成31年度の当初予算編成における新政策の基本的な考え方はどうか。

答 第一に紀伊半島一周高速道路の実現をはじめとする道路などのインフラ整備や河川整備、津波対策などの防災対策を加速させること、第二にこれまで以上に産業振興に力を入れるとともに、IRの誘致やIT産業の集積、小型ロケット射場の誘致を推進すること、第三に地震・津波や風水害への対策を油断なく進め、医療や福祉、高齢者施策、教育などの充実に取り組むこと、第四にねんりんピック、ワールドマスターズゲームズ、国民文化祭など県民

産業廃棄物の不法投棄

問 不法投棄の現状はどうか。

答 現在、各保健所及び申本者1名の職員を配置するなど、不法投棄の取締りを行っています。また、さまざまな機会を通じて、不法投棄防止と通報の啓発・広報を行っています。今後は、不法投棄の情報提供に関する協定締結団体の拡大や監視カメラの増設、監視パトロールの回数増等により、監視体制をさらに強化していきます。

紀の川流域の水害対策

問 豪雨による浸水被害の軽減に向けた河道内の堆積土砂の撤去や樹木の伐採について、検討状況をはじめ、今後の方針・計画はどうか。

答 本年1月に設置された紀の川流域における浸水対策検討会において具体的な対応策について検討が進められており、国はこれまでも緊急的な対策として繁茂した樹木の局所的な伐採を実施しており、堆積土砂についても、計画的な撤去を予定していると聞いています。県としては、当検討会の結果も踏まえ、河道内樹木の伐採や堆積土砂の撤去が計画的かつ効果的に実施されるよう、引き続き、国

農林水産物の輸出戦略

問 輸出戦略に対する知事の考えはどうか。

答 農林水産物の輸出には、生産段階から輸送、販路開拓まで一貫した綿密な戦略が必要であると認識しています。海外で需要があり、かつ本県に優位性があるものを戦略品目とし、貿易に関する制約が比較的小さく市場規模が大きい国をターゲットに定め、販売していくなど、長期的視野に立った戦略を持って、輸出拡大につなげていきます。

台風21号による和歌山下津港の被害

問 和歌山下津港でも大きな被害が出たが、復旧の見通しはどうか。

答 雑賀崎工業団地では、護岸のかさ上げや補強、消波ブロックの増設などを行います。ガントリークレーンや県営の上屋については、国庫補助を活用して早期の復旧を図っていきます。北港区については、国の直轄災害復旧事業で復旧工事に着手すると聞いています。



被害を受けたガントリークレーンと県営の上屋



家庭への訪問販売

問 訪問販売に対する規制と消費者の保護をどう考えているか。

答 訪問販売事業者の大半は、従業員教育を徹底し法令遵守に努めている健全な事業者ですが、一部の悪質な事業者による消費者被害防止のため、市町村や関係機関と連携して消費者への教育や啓発に努めています。なお、法令違反に対しては迅速で厳格な指導を行っており、特に悪質なものについては、警察に協力して検挙に至った例もあります。引き続き、悪質な訪問販売から消費者を守るよう取組を充実していきます。